(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名　大日本塗料株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4611　URL　http://www.dnt.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）山下　文隆
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長　（氏名）瀬古　宜範　TEL 06-6466-6661
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	51,299	△18.2	△84	—	△451	—	△881	—
21年3月期第3四半期	62,689	—	△867	—	△1,420	—	△2,062	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△5.94	—
21年3月期第3四半期	△13.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	72,540	17,124	19.1	93.19
21年3月期	74,167	17,777	19.3	96.40

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　13,838百万円　21年3月期　14,315百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期（予想）				—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
平成22年3月期の配当金額（予想）は、現時点では未定とさせていただいております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△12.8	800	—	400	—	△250	—	△1.68

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	148,553,393株	21年3月期	148,553,393株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	59,687株	21年3月期	57,487株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	148,493,739株	21年3月期第3四半期	148,497,558株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、世界同時不況の流れから脱せず、引き続き停滞状態にありましたが、秋口から年末にかけてやや持ち直しが進みました。なかでも中国をはじめとする新興国需要の伸びは著しく、潜在的な成長力の力強さを感じさせる状況となっております。

一方、わが国経済は、政府の需要刺激策や中国経済の活況を受け、期初の大幅な落ち込みからは脱しましたものの、個人所得の減少や不安定な雇用情勢からくる消費不況と、公共投資、民間設備・住宅投資の低迷による建設不況の様相を見せはじめ、景気の二番底を感じさせるかのような厳しい経済情勢が続いております。

このような経済状況の下、７月に創立80周年の節目を迎えた当社は、企業体質、収益構造を抜本的にあらためるべく「選択と集中」をキーワードに事業構造、供給構造の改革にグループを挙げて注力するとともに、顧客志向をより徹底し、「環境時代をサポートする技術革新」をテーマに技術と品質の向上を図り、環境対応面で優位性ある商品の拡販に努めてまいりました。売上高は第１四半期の大幅な落ち込みからは脱しましたものの秋口からは建設需要低迷の影響もあり再び伸び悩みの状況となってまいりましたが、グループを挙げて経費削減活動に取り組み、収支の改善を図りました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高512億９千９百万円（前年同期比 18.2%減）となりました。利益面につきましては、経費削減に努めました結果、第２四半期連結会計期間と第３四半期連結会計期間いずれも営業利益、経常利益ともに黒字化いたしましたが、第１四半期連結会計期間の損失を吸収するには至らず、営業損失は８千４百万円（前年同期は８億６千７百万円）、経常損失は４億５千１百万円（前年同期は14億２千万円）、四半期純損失は８億８千１百万円（前年同期は20億６千２百万円）となりました。

上記期間中の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

［塗料事業］

一般塗料部門は、民間建築需要の低迷や各種産業分野での工場建設の減少・先送りの影響を受けた建築塗料と、官公需先送りによる影響の大きい構造物塗料の主要２分野をはじめとして全般的に低迷し、販売数量、売上高とも前年同期に比べ減少いたしました。

工業塗料部門は、回復基調にはありますものの、当社の得意とする住宅用建材塗料が民間住宅建材の低迷の影響を受ける等、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ減少いたしました。

しかしながら、大幅な経費削減に取組んだことにより、コスト面では顕著な改善を示しました。

この結果、塗料事業全体の売上高は410億１千万円（前年同期比 20.4%減）、営業利益は16億６千５百万円（前年同期は６億８千５百万円）となりました。

［蛍光色材事業］

蛍光色材事業は、期初大幅な落ち込みとなりましたが夏頃より主力の蛍光顔料が需要回復傾向となったほか、紫外線発光関連部門、テープ部門も回復基調にあります。また、並行して経費の大幅な削減に取り組みました。

この結果、蛍光色材事業の売上高は８億３千７百万円（前年同期比 17.7%減）、営業利益は９百万円（前年同期は７千７百万円）となりました。

［照明機器事業］

照明機器事業では、主力の店舗照明部門において百貨店等の店舗統廃合や設備投資の抑制、主要顧客層であった流通業界での大型案件減少の結果、マーケット全体が縮小を見せました。紫外線部門においても設備投資の抑制が影響し、受注が減少しました。

これに対し、ＤＮライティング㈱を設立、10月に販売部門を統合して管理コストの圧縮に努めております。

この結果、照明機器事業全体の売上高は66億６千万円（前年同期比 7.3%減）、営業損失は９千５百万円（前年同期は営業利益３億１千８百万円）となりました。

［その他事業］

その他事業の売上高は27億９千万円（前年同期比 5.8%減）、営業利益は１億６千６百万円（前年同期は１億２千３百万円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は725億４千万円となり、前連結会計年度末と比較して16億２千７百万円の減少となりました。流動資産は338億４千２百万円で前連結会計年度末と比較して９億８千６百万円の減少となりましたが、これは受取手形及び売掛金の増加５億４千９百万円、たな卸資産の減少16億５千２百万円が主因であります。固定資産は386億９千８百万円で前連結会計年度末と比較して６億４千万円の減少となりましたが、これは有形固定資産の減少７億９千１百万円が主因であります。

負債は554億１千６百万円となり、前連結会計年度末と比較して９億７千４百万円の減少となりました。流動負債は363億６千１百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億９千３百万円の減少となりましたが、これは短期借入金の減少19億８千９百万円が主因であります。固定負債は190億５千４百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億１千８百万円の増加となりましたが、これは長期借入金の増加26億６千１百万円、退職給付引当金の減少４億９千１百万円が主因であります。

純資産は171億２千４百万円で前連結会計年度末と比較して６億５千２百万円の減少となりましたが、これは利益剰余金の減少８億８千１百万円、その他有価証券評価差額金の増加４億３百万円及び少数株主持分の減少１億７千６百万円が主因であります。

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ２億８千３百万円増加し、33億１千５百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の２億８千５百万円の収入に対し、12億２千万円の収入となりました。これは前年同期比で、税金等調整前四半期純損失の減少８億２千９百万円、減価償却費の増加２億１千１百万円、売上債権の増減による収入の減少８億３千９百万円、たな卸資産の増減による収入の増加45億７千８百万円及び仕入債務の増減による支出の増加35億９千４百万円を主因とするものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の41億１千８百万円の支出に対し、11億３千４百万円の支出となりました。これは前年同期発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27億４千９百万円を主因とするものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の50億６千４百万円の収入に対し、１億９千４百万円の収入となりました。これは短期借入金による収入の減少45億７千９百万円、長期借入による収入の減少19億４千４百万円、長期借入金の返済による支出の増加23億６百万円を主因とするものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今期の予想といたしましては、米国経済の動向や円高による影響、原油及び原材料価格の動向などの不透明な要素もあり、また各種経済対策効果の息切れや公共投資予算実行の遅れなども予想され、当社グループにとりましては、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経営資源を大胆にシフトして収益力の向上を図るほか、生産効率化によるコストダウンや環境対応商品の拡販などを推進し、第４四半期の業績向上に向けて全力を尽くし、通期業績の回復に努めております。

しかし、依然経営環境は厳しく、最近の業績を踏まえ、平成21年８月11日に公表いたしました平成22年３月期通期連結業績予想につきまして、本日（平成22年２月10日）別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り業績予想の修正を行います。なお、平成21年５月13日に公表いたしました平成22年３月期通期個別業績予想につきましても、あわせて上記「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り業績予想の修正を行います。

なお、平成22年３月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きがきわめて不透明であるため、現時点では未定とさせて頂いております。今後の業績動向などを総合的に考慮した上で決定させて頂きたいと考えており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当第３四半期連結累計期間の業績の影響を加味したものを使用しております。

（工事原価総額の見積方法）

工事原価総額の見積りに当たって、当四半期会計期間末における工事原価総額が、前事業年度末又は直前の四半期会計期間末に見積もった工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、直前事業年度末又は直前の四半期会計期間末に見積もった工事原価総額を、当四半期会計期間末における工事原価総額の見積り額としております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は255百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ16百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196	3,592
受取手形及び売掛金	16,062	15,512
商品及び製品	7,771	9,142
仕掛品	1,232	1,492
原材料及び貯蔵品	2,930	2,952
繰延税金資産	528	608
その他	1,256	1,699
貸倒引当金	△136	△171
流動資産合計	33,842	34,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,260	19,154
減価償却累計額	△11,807	△11,450
建物及び構築物（純額）	7,452	7,703
機械装置及び運搬具	23,464	23,569
減価償却累計額	△18,582	△18,187
機械装置及び運搬具（純額）	4,882	5,381
土地	12,381	12,370
リース資産	445	327
減価償却累計額	△100	△44
リース資産（純額）	345	283
建設仮勘定	23	36
その他	6,090	6,046
減価償却累計額	△5,167	△5,021
その他（純額）	923	1,025
有形固定資産合計	26,008	26,799
無形固定資産		
のれん	256	287
リース資産	1,998	1,831
その他	367	819
無形固定資産合計	2,621	2,939
投資その他の資産		
投資有価証券	3,973	3,305
繰延税金資産	3,868	4,034
その他	2,613	2,581
貸倒引当金	△387	△321
投資その他の資産合計	10,067	9,599
固定資産合計	38,698	39,339
資産合計	72,540	74,167

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,632	17,712
短期借入金	13,321	15,311
未払法人税等	327	378
製品補償引当金	242	－
その他	4,837	5,752
流動負債合計	36,361	39,155
固定負債		
長期借入金	10,916	8,254
リース債務	2,266	2,128
繰延税金負債	186	196
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,731
退職給付引当金	3,388	3,880
役員退職慰労引当金	374	635
環境対策引当金	47	－
その他	142	409
固定負債合計	19,054	17,235
負債合計	55,416	56,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	1,071	1,952
自己株式	△9	△9
株主資本合計	12,332	13,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	70
土地再評価差額金	1,454	1,454
為替換算調整勘定	△423	△424
評価・換算差額等合計	1,506	1,100
少数株主持分	3,285	3,461
純資産合計	17,124	17,777
負債純資産合計	72,540	74,167

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	62,689	51,299
売上原価	46,723	36,939
売上総利益	15,965	14,360
販売費及び一般管理費	16,833	14,444
営業損失（△）	△867	△84
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	100	62
不動産賃貸料	26	20
受取ロイヤリティー	47	27
助成金収入	－	86
その他	171	206
営業外収益合計	353	406
営業外費用		
支払利息	380	453
売上債権売却損	130	－
為替差損	32	－
支払補償費	222	118
持分法による投資損失	31	－
その他	108	201
営業外費用合計	905	773
経常損失（△）	△1,420	△451
特別利益		
固定資産売却益	159	－
投資有価証券売却益	73	101
退職給付制度終了益	－	266
その他	－	39
特別利益合計	232	407
特別損失		
固定資産処分損	38	－
固定資産売却損	1	－
減損損失	93	－
投資有価証券評価損	54	－
ゴルフ会員権評価損	14	－
事業構造改善費用	－	176
製品補償引当金繰入額	－	242
環境対策引当金繰入額	－	47
その他	－	49
特別損失合計	202	516
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,389	△560
法人税、住民税及び事業税	462	456
法人税等調整額	92	△39
法人税等合計	555	417
少数株主利益又は少数株主損失（△）	117	△96
四半期純損失（△）	△2,062	△881

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,389	△560
減価償却費	1,649	1,861
減損損失	93	－
のれん償却額	21	50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△94	△491
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	△260
製品補償引当金の増減額（△は減少）	－	242
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	47
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	30
受取利息及び受取配当金	△106	△66
支払利息	380	453
持分法による投資損益（△は益）	31	△3
固定資産処分損益（△は益）	38	6
固定資産売却損益（△は益）	△158	1
事業構造改善費用	－	176
投資有価証券売却損益（△は益）	△73	△101
投資有価証券評価損益（△は益）	54	4
売上債権の増減額（△は増加）	228	△611
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,898	1,680
仕入債務の増減額（△は減少）	3,486	△107
その他	△44	△176
小計	1,224	2,174
利息及び配当金の受取額	115	67
利息の支払額	△346	△395
事業構造改善費用の支払額	－	△184
法人税等の還付額	55	144
法人税等の支払額	△764	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△966
定期預金の払戻による収入	17	646
有形固定資産の取得による支出	△1,679	△867
有形固定資産の売却による収入	172	25
投資有価証券の取得による支出	△64	△19
投資有価証券の売却による収入	100	118
子会社株式の取得による支出	－	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,749	－
その他	92	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,118	△1,134

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,041	△1,538
長期借入れによる収入	3,655	5,600
長期借入金の返済による支出	△1,097	△3,403
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△83	△387
配当金の支払額	△371	－
少数株主への配当金の支払額	△80	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,064	194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,176	283
現金及び現金同等物の期首残高	2,259	3,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,436	3,315

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	塗料事業（百万円）	蛍光色材事業（百万円）	照明機器事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,520	1,017	7,187	2,963	62,689	－	62,689
(2) セグメント間の内部売上高	133	200	1	493	829	(829)	－
計	51,654	1,217	7,189	3,457	63,518	(829)	62,689
営業利益又は営業損失（△）	685	77	318	123	1,204	(2,072)	△867

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	塗料事業（百万円）	蛍光色材事業（百万円）	照明機器事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,010	837	6,660	2,790	51,299	－	51,299
(2) セグメント間の内部売上高	168	176	1	399	745	(745)	－
計	41,178	1,013	6,662	3,190	52,044	(745)	51,299
営業利益又は営業損失（△）	1,665	9	△95	166	1,746	(1,830)	△84

（注）１．事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

２．各事業の主要な製品

(1) 塗料事業……塗料

(2) 蛍光色材事業……蛍光色材等

(3) 照明機器事業……店舗用照明機器（主として蛍光ランプ）

(4) その他事業……塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等

３．会計処理方法の変更

前第３四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益が、塗料事業で186百万円、蛍光色材事業で３百万円、照明機器事業で２百万それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益が、塗料事業で４百万円減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益が、塗料事業で36百万円減少しております。

当第３四半期連結累計期間

（工事契約に関する会計基準）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の売上高がその他事業で255百万円増加し、営業利益がその他事業で16百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

６．その他の情報

役員退職慰労引当金

当社は、平成21年６月26日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。これに伴い、制度廃止日までに計上していた役員退職慰労引当金127百万円は、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

また、会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました当社及び一部の国内連結子会社の執行役員に対する退職慰労引当金36百万円については、固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しております。

適格退職年金制度の廃止

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年７月１日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間において特別利益として266百万円計上されております。